

市町村長殿 提出年月日 年 月 日	現住所	行政区番号
	1月1日現在の住所 フリガナ	世帯番号
	氏名	宛名番号
		業種又は職業
生年月日	世帯主の氏名	電話番号
続柄		個人番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

※公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額は、申告しない配当所得・退職所得等を含む金額で計算しています。

13 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料			
		円		円			
	合計			円			
15 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計				
	円		円				
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計				
円		円					
介護医療保険料の計		円					
16 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計				
	円		円				
17~19 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除		18 <input type="checkbox"/> ひとり親控除				
	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)				
20 障害者控除	1	フリガナ	障害の程度				
		氏名					
	2	フリガナ	障害の程度				
		氏名					
21~22 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者		フリガナ	生年月日	円			
		氏名	配偶者の合計所得金額				
		個人番号	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）				
23 扶養控除	1	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	
		氏名					万円
		個人番号					
							万円
	2	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	
		氏名					万円
		個人番号					
							万円
	3	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	
		氏名					万円
		個人番号					
							万円
	4	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額	
		氏名					万円
		個人番号					
							万円

1 収入金額等	事業	営業等	ア		
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
			長期	サ	
		一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
			合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪		
		合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬		
		小規模企業共済等掛金控除	⑭		
		生命保険料控除	⑮		
		地震保険料控除	⑯		
		寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱		
		勤労学生、障害者控除	⑲~⑳		
		配偶者（特別）控除	㉑~㉒		
		扶養控除	㉓		
		基礎控除	㉔		
		⑬から㉔までの計	㉕		
	雑損控除	㉖			
	医療費控除	㉗			
	合計 (㉕+㉖+㉗)	㉘			

16歳未満の扶養親族	1	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
		氏名				
	2	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
		氏名				
	3	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
		氏名				

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、扶養控除額の合計を記入してください。

26 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差し引かれた額のうち災害関連支出の金額
27 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	円

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与の公的年金等にかかる所得以外（令和 年 4月 1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

- 給与から差引き（特別徴収）
- 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

Table with 4 sections (①-④) for reporting salary income details, including employer name, address, and amount.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table for reporting business and real estate income, including type of income, source, and amount.

8 配当所得に関する事項

Table for reporting dividend income, including distribution type, year, and amount.

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table for reporting miscellaneous income, including category, amount, and necessary expenses.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for reporting total transfer and one-time income, including short-term, long-term, and one-time categories.

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

Table for reporting business family members, including name, relationship, birth date, and amount.

13 事業税に関する事項

Table for reporting business taxes, including non-taxable income and business tax details.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for reporting non-cohabiting family members, including name, address, and individual number.

15 寄附金に関する事項

Table for reporting donations, including recipient type and amount.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table for reporting dividend and share transfer income tax details.

その他の事項・備考欄

Table for reporting other items and special provisions, including agricultural and non-taxable income.

16 所得金額調整控除に関する事項

Table for reporting income adjustment deductions, including name, birth date, and special provisions.

この申告書に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書（分離課税等用）」を合わせて提出して下さい。

<収入がない人は該当する番号を○で囲んでください>

- 1. 扶養 2. 貯金 3. 遺族年金 4. 障害年金 5. 失業保険 6. 生活保護 7. その他 ()